

(証券コード 9867)
2020年6月5日

株 主 各 位

東京都大田区西蒲田八丁目16番6号

solekia ソレキア株式会社

代表取締役社長 小 林 義 和

第62期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社第62期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申しあげます。

なお、当日のご出席に代えて、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいます。同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、2020年6月25日（木曜日）午後5時20分までに到着するようご送付いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2020年6月26日（金曜日）午前10時
2. 場 所 東京都大田区西蒲田八丁目3番5号
プラザ・アペア 2階 オリジア

3. 株主総会の目的事項

- 報 告 事 項
1. 第62期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第62期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

決 議 事 項

- 第1号議案 剰余金の配当の件
第2号議案 取締役12名選任の件
第3号議案 監査役1名選任の件

以 上

<新型コロナウイルス感染症予防への対応について>

- ・新型コロナウイルス感染症予防のために、当社運営スタッフはマスク着用で対応いたします。
- ・株主様には可能な限り書面による議決権の事前行使をお願い申し上げます。
- ・株主総会にご来場される株主様におかれましても、マスク着用などの感染予防対策にご協力をお願い申し上げます。
- ・株主総会の議事は、円滑な進行に努め、可能な限り短時間で実施いたします。

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎添付書類のうち、連結計算書類の「連結注記表」および計算書類の「個別注記表」につきましては、法令および当社定款の定めに基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(<https://www.solekia.com>)に掲載することにより、株主の皆様にご提供いたしております。

なお、監査報告書を作成するに際して、監査役会および会計監査人が監査した連結計算書類および計算書類には、添付書類記載のもののほか、インターネット上の当社ウェブサイト(<https://www.solekia.com>)に掲載する「連結注記表」および「個別注記表」も含まれております。

◎株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合、新型コロナウイルス感染症の流行状況により株主総会の運営に大きな変更が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(<https://www.solekia.com>)に掲載させていただきます。

(添付書類)

事業報告

(2019年4月1日から
2020年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、第3四半期までは輸出に弱さがあったものの堅調な企業収益や個人消費も持ち直し傾向で推移するなど、緩やかな回復基調が続いておりました。しかしながら、年度の終盤は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大が市民生活と企業活動に影響を及ぼし、急激な減速を示すところとなりました。

世界経済においても、米国の通商政策による貿易摩擦の影響や英国のEU離脱問題に揺れる欧州経済の停滞、中東・東アジアにおける地政学的なリスク、金融資本市場の変動リスクに加えて新型コロナウイルスの世界的流行により、景気の先行きは一段と不透明な状況となりました。

ICT業界におきましては、IoT（モノのインターネット）やAI（人工知能）などの技術進化とともに、「働き方改革」への取り組みなどを背景とした企業の生産性向上や業務効率化を目的としたシステムの更新需要は全般的に底堅く推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは既存ビジネスの拡大を図るとともに、デジタル技術を活用したビジネスプロセスの改善やビジネスモデルの転換に取り組み、新しいソリューションならびにサービスの分野に積極的な拡販活動を展開し、受注拡大に努めました。

コンポーネント・デバイス・ソリューション分野では、産業用機械・装置向けのコンポーネントや半導体が落ち込みましたが、車載部品、医療装置向けディスプレイの需要が増加し、売上高は微増となりました。

ICTソリューション・サービス分野では、大手米国IT企業の有力なOS（オペレーティングシステム）のサポート終了に伴うパソコンの更新需要の拡大や消費税増税に対するシステム対応、「働き方改革」に代表される業務の効率化・合理化や顧客サービスの向上を目的としたICT投資により商談が好調に推移し、売上高は増加いたしました。

システムソリューション分野では、パッケージを適用するERP（統合基幹業務システム）商談が堅調に推移するとともに、消費税増税対応のシステム改修商談、有力OSのサポート終了に伴うパソコンの更新商談やサーバの仮想化、クラウドサービスとのハイブリッド化などの社会インフラ基盤構築商談も増加しました。また、製造業等のIoT商談として、ICタグやタブレットを活用した新規ソリューションの提供や食品製造業向けフードディフェンス（食の安全を担保するための仕組み）など、今後の需要が見込まれる新規技術分野へのノウハウ蓄積を進め、売上高は増加いたしました。

フィールドサービス分野では、保守サービスを軸にネットワーク・データセンター・ICTのLCM（ライフ・サイクル・マネジメント）サービスの実績と信頼を基本に、医療システム用電子カルテ端末とサーバの展開サービスおよびネットワーク構築作業や公共関連のパソコン展開作業に取り組みましたが、売上高は微減となりました。

当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、堅調なICT更新需要に有力OSのサポート終了に伴うパソコン更新需要や消費税増税対応も追い風となり、フィールドサービス分野は微減となったものの、売上高は242億13百万円（前期比16.1%増）となりました。

損益につきましては、売上高の増加により、営業利益10億67百万円（前期比47.2%増）、経常利益10億79百万円（前期比44.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は6億63百万円（前期比40.4%増）となりました。

次にセグメント別の概況をご報告します。

〔首都圏〕

電子デバイスやフィールドサービスなどの売上高が減少となりましたがパソコン、サーバ等の情報通信機器、システムエンジニアリングサービス、ネットワーク工事関連が増加し、売上高は124億57百万円（前期比13.7%増）となりました。

損益につきましては、売上高の増加と原価率低減により、営業利益は5億50百万円（前期比82.0%増）となりました。

〔東日本〕

フィールドサービスの売上高は微減となりましたが、自治体、文教および民間企業向けパソコン更新商談が増加したことから、売上高は60億51百万円（前期比26.9%増）となりました。

損益につきましては、システム開発の不採算案件とフィールドサービスの減収により、営業利益は3億92百万円（前期比6.7%減）となりました。

〔西日本〕

公共機関および民間企業向け情報通信機器導入や病院向け電子カルテ商談、電子デバイスの売上高が増加したことから、売上高は56億20百万円（前期比12.1%増）となりました。

損益につきましては、売上高の増加と原価率低減により、営業利益は3億45百万円（前期比33.1%増）となりました。

（セグメント別売上高）

区 分	売 上 高	
	金 額	構 成 比 率
首 都 圏	12,457,317千円	51.4 %
東 日 本	6,051,363千円	25.0 %
西 日 本	5,620,842千円	23.2 %
そ の 他	83,868千円	0.4 %
合 計	24,213,392千円	100.0 %

(2) 設備投資の状況

特記すべき事項はありません。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度中における所要資金は、主に金融機関からの借入および自己資金により賄いました。

(4) 財産および損益の状況の推移

区 分	第59期 (2017年3月期)	第60期 (2018年3月期)	第61期 (2019年3月期)	第62期 (2020年3月期) (当連結会計年度)
売 上 高 (千円)	19,879,643	20,885,787	20,862,581	24,213,392
経常利益 (千円)	260,020	452,888	747,920	1,079,544
親会社株主に帰属する当期 純利益 (千円)	141,494	407,404	472,568	663,715
1株当たり当期純利益 (円)	163.02	470.91	546.53	797.69
総 資 産 (千円)	12,614,148	13,052,009	14,043,825	15,236,659
純 資 産 (千円)	5,727,973	6,146,728	6,505,413	7,103,945

(5) 対処すべき課題

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の影響により、世界経済全体の成長が大きく落ち込むものと見られており、国内経済においてもその影響を受け景気は減速・悪化傾向が強まっております。一方、感染症拡大の予防対策として新しい生活様式が求められる中で、ICTは必須の要素となっております。

ICT産業においては、デジタル技術の進化が急速なスピードで個人の生活から企業活動、社会全般までを大きく変革しており、DX（デジタルトランスフォーメーション）によるビジネス変革の取り組みは、各企業の中長期的なテーマと捉えられております。一方で、あらゆるものがネットワークで繋がり、世界が複雑化する中で、相次ぐ自然災害、感染症の拡大やサイバー攻撃など、これまでにない課題にも直面しております。

このような環境の中、ICTの専門スキルを持った営業・SE・CEのトータルサポート力により、お客様が安心してデジタル技術を活用いただけるように、当社および協業パートナーとエコシステム（協業・共創）を構築して、お客様の多様なニーズに対応する新たなソリューション・サービスを提供することで新しいデジタルビジネスの市場を拓き、企業価値の向上を図ってまいります。

① デジタルビジネスへの積極的な対応

国内ICTサービス市場では、デジタル技術を採用した新たなビジネスモデルを構築する必要にせまられております。当社グループは、IoT、AI等の最先端デジタル技術を積極的に活用し、お客様のデジタルビジネス構築に取り組むことにより、新たな市場創出とお客様価値の創造につなげてまいります。

② フィールドサービス分野での領域拡大

今後の様々な最新テクノロジーに対応すべく、ネットワークおよび仮想サーバ関連の設計・構築・導入サービスや情報セキュリティ関連の多様なサービスに対応できるエンジニアの育成とスマートデバイスやウェアラブルデバイスでVR（仮想現実）・AR（拡張現実）などの技術を用いた新たな保守技術の修得が必要となってきております。

また、社内の営業・SE・CEとの三位一体およびパートナー連携により、お客様のニーズに応えられるICT環境の多様化をサポートするネットワーク運用支援サービス、セキュリティサービス、マルチベンダーサービスなどの新たなサービスメニューを充実させるとともに、スマートデバイスやRPA（Robotic Process Automation）などの活用による保守品質向上、業務効率化の推進に向けた体制の整備やビジネス領域の拡大を図ってまいります。

③ 人財の育成

新たな市場創出とお客様価値の創造を実現するためには、国内外のビジネス環境を的確にとらえ、新領域ビジネスを牽引する人財の育成、ネットワークおよびインフラ構築技術者の育成がますます重要となっており、引き続きこれらの人財育成や資格取得の推奨に積極的に取り組んでまいります。

④ 経営基盤の強化

組織の活性化、従業員のモチベーション向上を図り、従業員目線での新たな制度や仕組みを検討するなど、従業員価値の向上により利益体質が強化されるよう取り組むとともに、コンプライアンスの遵守、情報セキュリティ確保、内部統制に関する活動、自然災害や感染症対策等のリスク管理など、経営基盤の強化に引き続き取り組んでまいります。

これらの対処すべき課題に全力で取り組み、お客様と社会から信頼されるパートナーになる努力を積み重ねていく所存でありますので、株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(6) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	出 資 比 率	主 要 な 事 業 内 容
ソレキア・プラッツ株式会社	千円 30,000	100.0%	ソフトウェアの開発および販売ならびに機器の保守
SOLEKIA SINGAPORE PTE. LTD.	千ドル 616	100.0%	半導体等販売およびシステムサポート
SOLEKIA VIETNAM LIMITED	千ドル 250	100.0%	ソフトウェアの設計・開発

(注) 1. 重要な子会社でありましたSOLEKIA HONG KONG LIMITEDは、2020年3月27日付で解散いたしました。

2. 特定完全子会社は存在しません。

(7) 主要な事業内容 (2020年3月31日現在)

- ① コンポーネント・デバイス・ソリューション事業
- ② ICTソリューション事業
- ③ システムソリューション事業
- ④ フィールドサービス事業

その具体的な取扱商品は次のとおりであります。

〔コンサルテーション〕

- ビジネスコンサルテーション
- ネットワークコンサルテーション
- システムコンサルテーション
- LSIデザインコンサルテーション

〔ハードウェア〕

- ICT販売
(法人向けパソコン、各種サーバ、ネットワーク機器等)
- 各種デバイスコンポーネント販売
(RFID、センサーデバイス、スマートグリッド関連、各種コンポーネント、ASICおよび汎用LSI)

〔ソフトウェア〕

- 各種ソフトウェア開発
(業種・業務アプリケーション開発、制御系システム開発、通信系ソフトウェア開発、組込ソフトウェア開発、クラウドシステム開発、ファームウェア開発、LSI設計)
- アプリケーションマネージング
(Webサービス、レガシーマイグレーション、保守・教育)
- SIIソリューション
(SCM、CRM、ERP、グローバル会計システム等)
- ネットワークソリューションサービス
(セキュアネットワーク&VPN)
- データセンター&IDC

〔保守・アウトソーシング〕

- フィールドサービス
(情報機器および通信機器の保守サービス、キッティング、導入設置サービス、運用サービス、データリカバリサービス、データ消去サービス、撤去サービス等)
- セキュリティサービス
(診断、監視サービス、ウィルス駆除サービス等)
- データセンター保守サービス
- ITインフラ構築サービス
(ネットワーク・サーバシステムの企画・設計・構築および付随するセキュリティサービス)
- アウトソーシングサービス
- パソコンおよび周辺機器のリペア、キッティング

(注) 略語の説明（アルファベット順）

A I	Artificial Intelligence コンピュータに知的な活動をさせることを目的とする研究と技術
A R	Augmented Reality 現実世界の物事に対してコンピュータによる情報を付加する技術
A S I C	Application Specific Integrated Circuit アプリケーション仕様の集積回路
C R M	Customer Relationship Management 顧客の購買履歴、その他を分析し、顧客に最適なシステムを構築するための支援システム
D X	Digital transformation 企業がデータとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。それによって企業として安定した収益を得られるような仕組みを作ること
E R P	Enterprise Resource Planning 統合基幹業務システム
I C T	Information and Communication Technology 情報・通信に関連する技術一般の総称。I T とほぼ同様の意味であるが、I C T はネットワーク通信による情報・知識の「共有」の意味を含んだ表現である
I o T	Internet of Things コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在する様々なモノに通信機能を持たせ、インターネットに接続したり相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うこと
L S I	Large Scale Integration 大規模集積回路
R F I D	Radio Frequency Identification 電波により個体（ヒト、モノ）を自動認識する技術を用いた製品およびシステム
R P A	Robotic Process Automation これまで手作業で行ってきた仕事を、ルールエンジンやA I、機械学習などの認知技術を取り入れたロボットに代行してもらうことにより、業務の大部分における自動化や効率化を図る取り組み
S C M	Supply Chain Management 情報システムを利用して、部品調達から生産・物流・販売までを総合的に管理する仕組み
V P N	Virtual Private Network インターネットなどに接続している利用者の間に仮想的なトンネルを構築し、プライベートなネットワークを拡張する技術
V R	Virtual Reality 利用者にとって現実感を伴う仮想的な世界を提供する技術

(8) 主要な営業所（2020年3月31日現在）

① 当社

本店 東京都大田区西蒲田八丁目16番6号

〔システムソリューション拠点〕

東京（蒲田・神田）

〔支店〕

東北（仙台市）、福島（郡山市）、関東（さいたま市）、群馬（高崎市）、
宇都宮、長野（上田市）、諏訪、大阪、京都、高松、松山

〔サポート&サービスセンター〕

東京（神田・東陽町・立川）、川崎、太田、宇都宮、
長野（上田・佐久・諏訪・伊那・松本・大町）、
大阪（大阪・難波・守口・枚方）、京都

② 子会社

ソレキア・プラッツ株式会社 （東京）

SOLEKIA SINGAPORE PTE. LTD. （シンガポール共和国）

SOLEKIA VIETNAM LIMITED （ベトナム社会主義共和国）

（注）子会社でありましたSOLEKIA HONG KONG LIMITEDは、2020
年3月27日付で解散いたしました。

(9) 従業員の状況（2020年3月31日現在）

① 企業集団の従業員の状況

区 分	従 業 員 数	前 期 末 比 増 減
首 都 圏	388名	△10名
東 日 本	163名	△2名
西 日 本	128名	△5名
そ の 他	115名	3名
合 計	794名	△14名

(注) 従業員数は就業人員であります。

② 当社の従業員の状況

区 分	従 業 員 数	前 期 末 比 増 減
首 都 圏	388名	△10名
東 日 本	163名	△2名
西 日 本	128名	△5名
そ の 他	94名	6名
合 計	773名	△11名

(注) 従業員数は就業人員であります。

(10) 主要な借入先（2020年3月31日現在）

借 入 先	借 入 額
株 式 会 社 り そ な 銀 行	400,000千円
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	300,000千円
株 式 会 社 横 浜 銀 行	173,532千円
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	138,090千円

(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

特記すべき事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項（2020年3月31日現在）

- | | |
|----------------|------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 2,124,000株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 865,301株 |
| (3) 株主数 | 728名 |
| (4) 大株主(上位11名) | |

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
フ リ ー ジ ア ・ マ ク ロ ス 株 式 会 社	245,900株	28.4%
佐 々 木 ベ ジ	190,999	22.1
東 京 特 殊 電 線 株 式 会 社	50,774	5.9
小 林 義 和	35,928	4.2
小 林 英 之	31,681	3.7
ソ レ キ ア 従 業 員 持 株 会	24,757	2.9
株 式 会 社 り そ な 銀 行	23,598	2.7
富 士 通 株 式 会 社	23,558	2.7
東 特 塗 料 株 式 会 社	16,195	1.9
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	13,310	1.5
株 式 会 社 横 浜 銀 行	13,310	1.5

(注) 持株比率は自己株式829株を控除して計算しております。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役（2020年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	小 林 義 和	経営戦略統括 兼管理グループ担当 兼経営企画室担当 兼コーポレートシステム部担当 兼ソレキア・アカデミー担当 兼人財開発センター担当 ソレキア・プラッツ株式会社代表取締役会長
代 表 取 締 役 副 社 長	小 林 英 之	監査部担当 兼R＆Dセンター担当
取 締 役 顧 問	佐々木 ベ ジ	管理グループ副担当 兼海外ビジネス（人財・開発）担当 兼管理グループ長 フリージア・マクロス株式会社取締役会長 夢みつけ隊株式会社代表取締役 DAITO ME HOLDINGS CO.,LTD 理事長 株式会社セキサク代表取締役 技研興業株式会社取締役会長 フリージアホールディングス株式会社代表取締役 株式会社ユタカフードパック代表取締役 技研ホールディングス株式会社代表取締役 株式会社協和コンサルタンツ社外取締役
常 務 取 締 役	西 垣 政 美	営業部門統括 兼コーポレートシステム部副担当 兼リスクマネジメント部担当 兼ヘルスケアソリューション事業部担当 兼テクノロジー・プロダクツ事業部担当 兼ネットワークビジネス事業部担当 兼西日本支社担当
常 務 取 締 役	樋 口 雄 三	経営企画室副担当 兼事業推進部担当 兼R＆Dセンター長 兼デジタルソリューション事業グループ長
取 締 役	国 安 哲 史	東京特殊電線株式会社取締役 株式会社トクデンプロセル社外取締役
取 締 役	田 村 彰	株式会社おきぎん経済研究所アドバイザー 新潟綜合警備保障株式会社顧問 加賀電子株式会社社外取締役
取 締 役	昆 幸 弘	技研興業株式会社取締役

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
取 締 役	西 尾 貢	技研興業株式会社取締役 日動技研株式会社取締役 川崎建鉄株式会社取締役 株式会社協和コンサルタンツ社外取締役
取 締 役	和田山 栄	インフラサービス事業グループ長
取 締 役	遠 藤 英 明	システムソリューション部門統括 兼システム事業推進部担当 兼システムソリューション事業グループ長 兼第一システム統括部長 兼システム部長 兼東日本支社アウトソーシングサービス部担当
取 締 役	菊 盛 信 彦	東日本支社担当 兼ネットワークビジネス事業部長
常 勤 監 査 役	真 野 利 啓	
監 査 役	川 野 佳 範	
監 査 役	石 原 和 彦	
監 査 役	奥 山 一 寸 法 師	フリージアトレーディング株式会社代表取締役社長 フリージア・マクロス株式会社代表取締役社長 フリージア・オート技研株式会社代表取締役 株式会社ケーシー代表取締役 DAITO ME HOLDINGS CO.,LTD総経理 株式会社協和コンサルタンツ社外監査役

- (注) 1. 取締役国安哲史、田村 彰、昆 幸弘、西尾 貢の4氏は、社外取締役であります。
2. 監査役川野佳範、石原和彦、奥山一寸法師の3氏は、社外監査役であります。
3. 監査役川野佳範氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 当社は取締役田村 彰氏および監査役川野佳範氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
5. 当事業年度中の取締役および監査役の異動は次のとおりであります。
- ①2019年6月27日開催の第61期定時株主総会終結の時をもって、取締役立川直臣氏、取締役新村鋭男氏および常勤監査役原田英徳氏は任期満了により退任いたしました。
- ②2019年6月27日開催の第61期定時株主総会において、新たに国安哲史、田村 彰、菊盛信彦の3氏は取締役に、真野利啓氏は監査役に選任され、それぞれ就任いたしました。
- ③西尾 貢氏は2019年6月21日に日動技研株式会社の取締役、2019年6月28日に川崎建鉄株式会社の取締役、2020年2月27日に株式会社協和コンサルタンツの社外取締役にそれぞれ就任しております。

6. 2020年4月1日付で次の取締役の担当および重要な兼職の状況の変更がありました。

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	小 林 義 和	経営戦略統括 兼管理グループ担当 兼経営企画室担当 兼コーポレートサービス部担当 兼ソレキア・アカデミー担当 兼人財開発センター担当 ソレキア・プラッツ株式会社代表取締役会長
代 表 取 締 役 副 社 長	小 林 英 之	監査部担当
取 締 役 顧 問	佐 々 木 ベ ジ	管理グループ副担当 兼海外及び新規ビジネス（人財・開発）担当 兼管理グループ長 フリージア・マクロス株式会社取締役会長 夢みつけ隊株式会社代表取締役 DAITO ME HOLDINGS CO.,LTD. 理事長 株式会社セキサク代表取締役 技研興業株式会社取締役会長 フリージアホールディングス株式会社代表取締役 株式会社ユタカフードバック代表取締役 技研ホールディングス株式会社代表取締役 株式会社協和コンサルタンツ社外取締役
常 務 取 締 役	西 垣 政 美	営業部門統括 兼コーポレートサービス部副担当 兼リスクマネジメント部担当 兼ヘルスケアソリューション事業部担当 兼テクノロジー・プロダクツ事業部担当 兼ネットワークビジネス事業部担当 兼西日本支社担当
常 務 取 締 役	樋 口 雄 三	経営企画室副担当 兼事業推進部担当 兼DX推進センター長

(2) 取締役および監査役の報酬等の総額

	人	数	報 酬 等 の 総 額
取 締 役		14名	121,168千円
監 査 役		5名	24,280千円
合 計		19名	145,448千円

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 上記のうち、社外役員（社外取締役および社外監査役）に対する報酬等の総額は9名22,440千円であります。
3. 取締役の報酬限度額は、1990年11月29日開催の第32期定時株主総会決議において年額200,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、2000年6月29日開催の第42期定時株主総会決議において年額40,000千円以内と決議いただいております。
5. 取締役および監査役の報酬等の総額には、2019年6月27日開催の第61期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名および監査役1名を含んでおります。
6. 報酬の総額には以下のものも含まれております。

当事業年度に係る役員賞与
取締役 8名 16,060千円
監査役 1名 700千円

(3) 社外役員に関する事項

① 取締役 国安哲史

- (i) 他の法人等の業務執行取締役等の兼任状況および当社と当該法人等との関係

取締役国安哲史氏は、東京特殊電線株式会社の取締役であります。当社は同社との間に商品の仕入および販売の営業取引があります。

- (ii) 他の法人等の社外役員等の兼任状況および当社と当該法人等との関係
取締役国安哲史氏は、株式会社トクデンプロセルの社外取締役であります。当社は同社との間に商品販売の営業取引があります。

- (iii) 特定関係事業者との関係
該当事項はありません。

- (iv) 当該事業年度における主な活動状況

2019年6月27日の就任以降に開催された取締役会11回のうち10回に出席し、経験豊富な経営者の観点から、必要に応じ、適宜質問・助言を行っております。

- (v) 責任限定契約の内容の概要

当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額となります。

② 取締役 田村 彰

- (i) 他の法人等の業務執行取締役等の兼任状況および当社と当該法人等との関係

該当事項はありません。

- (ii) 他の法人等の社外役員等の兼任状況および当社と当該法人等との関係
取締役田村 彰氏は、株式会社おきぎん経済研究所のアドバイザー、新潟総合警備保障株式会社の顧問、加賀電子株式会社の社外取締役であります。当社と当該3社との間に特別の関係はありません。

- (iii) 特定関係事業者との関係
該当事項はありません。

- (iv) 当該事業年度における主な活動状況

2019年6月27日の就任以降に開催された取締役会11回のうち10回に出席し、経験豊富な経営者の観点から、必要に応じ、適宜質問・助言を行っております。

- (v) 責任限定契約の内容の概要

当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額となります。

③ 取締役 昆 幸弘

- (i) 他の法人等の業務執行取締役等の兼任状況および当社と当該法人等との関係
取締役昆 幸弘氏は、技研興業株式会社の取締役であります。当社と同社との間に特別の関係はありません。
- (ii) 他の法人等の社外役員等の兼任状況および当社と当該法人等との関係
該当事項はありません。
- (iii) 特定関係事業者との関係
該当事項はありません。
- (iv) 当該事業年度における主な活動状況
当事業年度開催の取締役会15回のうち14回に出席し、経験豊富な経営者の観点から、必要に応じ、適宜質問・助言を行っております。
- (v) 責任限定契約の内容の概要
当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額となります。

④ 取締役 西尾 貢

- (i) 他の法人等の業務執行取締役等の兼任状況および当社と当該法人等との関係
取締役西尾 貢氏は、技研興業株式会社、日動技研株式会社、川崎建鉄株式会社の取締役であります。当社と当該3社との間に特別の関係はありません。
- (ii) 他の法人等の社外役員等の兼任状況および当社と当該法人等との関係
取締役西尾 貢氏は、株式会社協和コンサルタンツの社外取締役であります。当社と同社との間に特別の関係はありません。
- (iii) 特定関係事業者との関係
該当事項はありません。
- (iv) 当該事業年度における主な活動状況
当事業年度開催の取締役会15回のうち14回に出席し、経験豊富な経営者の観点から、必要に応じ、適宜質問・助言を行っております。
- (v) 責任限定契約の内容の概要
当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額となります。

⑤ 監査役 川野佳範

- (i) 他の法人等の業務執行取締役等の兼任状況および当社と当該法人等との関係
該当事項はありません。
- (ii) 他の法人等の社外役員等の兼任状況および当社と当該法人等との関係
該当事項はありません。
- (iii) 特定関係事業者との関係
該当事項はありません。
- (iv) 当該事業年度における主な活動状況
当事業年度開催の取締役会15回のうち全てに出席し、また、監査役会6回のうち全てに出席いたしました。取締役会においては、適宜取締役会の意思決定の適正性を確保するための質問・助言を行い、監査役会においては、公認会計士としての専門的見地から適宜必要な発言を行っております。
- (v) 責任限定契約の内容の概要
当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額となります。

⑥ 監査役 石原和彦

- (i) 他の法人等の業務執行取締役等の兼任状況および当社と当該法人等との関係
該当事項はありません。
- (ii) 他の法人等の社外役員等の兼任状況および当社と当該法人等との関係
該当事項はありません。
- (iii) 特定関係事業者との関係
該当事項はありません。
- (iv) 当該事業年度における主な活動状況
当事業年度開催の取締役会15回のうち全てに出席し、また、監査役会6回のうち全てに出席いたしました。取締役会においては、適宜取締役会の意思決定の適正性を確保するための質問・助言を行い、監査役会においては、金融分野における豊富な知識・経験と他社での監査役としての実績を活かして、総合的な見地から、適宜必要な発言を行っております。
- (v) 責任限定契約の内容の概要
当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額となります。

⑦ 監査役 奥山一寸法師

- (i) 他の法人等の業務執行取締役等の兼任状況および当社と当該法人等との関係

監査役奥山一寸法師氏は、フリージア・マクロス株式会社代表取締役社長であります。当社は同社の持分法適用関連会社となっております。また、同氏はフリージアトレーディング株式会社代表取締役社長、フリージア・オート技研株式会社および株式会社ケーシーの代表取締役、DAITO ME HOLDINGS CO.,LTDの総経理であります。当社と当該4社との間に特別の関係はありません。

- (ii) 他の法人等の社外役員等の兼任状況および当社と当該法人等との関係
監査役奥山一寸法師氏は、株式会社協和コンサルタンツの社外監査役であります。当社と同社との間に特別の関係はありません。

- (iii) 特定関係事業者との関係
該当事項はありません。

- (iv) 当該事業年度における主な活動状況

当事業年度開催の取締役会15回のうち13回に出席し、また、監査役会6回のうち4回に出席いたしました。取締役会においては、適宜取締役会の意思決定の適正性を確保するための質問・助言を行い、監査役会においては、経営者としての豊富な経験を活かして、総合的な見地から、適宜必要な発言を行っております。

- (v) 責任限定契約の内容の概要

当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額となります。

4. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

應和監査法人

(2) 会計監査人の報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	30,000千円
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	30,000千円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないことから、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額はこれらの合計額を記載しております。

2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠等が適切であるかについて必要な検証を行い、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をしております。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定する。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任する。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨および解任の理由を報告する。

5. 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

- (1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - ① 当社およびグループ会社の取締役、従業員等は法令、定款の遵守および倫理に基づき誠実で公正な行動をすることを根幹とし、これを『ソレキアグループ行動指針』に定める。
 - ② 当社およびグループ会社の取締役、各組織の責任者は、従業員等に対して研修の実施などにより『ソレキアグループ行動指針』を周知徹底し、コンプライアンス意識の向上を図り、グループ全体のコンプライアンスの企業風土の醸成に取り組む。
 - ③ コンプライアンス担当責任者を取締役から選任し、担当責任者を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の構築、維持、向上を図る。コンプライアンス委員会は、コンプライアンスの状況を取締役会、監査役に定期的に報告する。
 - ④ 当社およびグループ会社の取締役は、従業員等からの法令ならびに社内諸規則違反などのコンプライアンスの問題や疑問について、内部通報制度〔コンプライアンス（企業倫理）ホットライン〕を通して、情報の早期把握および解決に取り組む。なお、通報者は通報したことにより不利益な取り扱いを受けないことを保証する。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 - ① 当社およびグループ会社の取締役の職務の執行に係る情報は、『文書取扱規程』に定めるところにより、文書または電磁的媒体に記録し、適切に保存および管理を行う。
 - ② 当社およびグループ会社の取締役は、職務執行を確認するために、『文書取扱規程』により必要とする文書を常時閲覧できるものとし、各文書の保管責任者は、経営者、監査役の要請に応じていつでも閲覧可能であるように体制整備を図る。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 企業価値の向上、持続的な企業活動等を阻害するおそれのあるリスクに関する情報を一元的かつ網羅的に収集・評価して、重要なリスクを特定し、その重要性に応じて諸施策を講じるとともに、その進捗度合を点検、評価して継続的な改善活動を実施する。
- ② リスクに関しては、『リスク管理規程』を制定して、リスク管理の全体最適を図るため、組織横断的なリスクマネジメントを統括する組織を設置するとともに、グループ全体のリスクマネジメント体制を整備する。
- ③ 当社およびグループ会社の取締役、各組織の責任者は、業務遂行上想定されるリスクに対して、未然防止対策の策定によりリスクを予防・回避・軽減させ、損失を最小化する活動をする。経営者は損失を伴うリスクを常に点検・評価して重要なリスクについては取締役会に報告する。
- ④ 市場、品質、情報等のリスクならびにコンプライアンスについては、当社およびグループ会社の取締役、各組織の責任者が必要に応じて規程・規則の制定、マニュアルの作成、研修の実施、活動の点検・評価を行う。
- ⑤ 内部監査部門は、事業遂行上のリスク管理の有効性、適正性などを監査して、その結果を経営会議、監査役に適宜報告する。
- ⑥ 損失を伴うリスクが発生した場合は、対策本部等を設置し、迅速な対応により損害の拡大を防止し、これを最小限度に止める。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 当社およびグループ会社の取締役は、迅速な意思決定を図るとともに、経営方針・事業計画等を基に経営目標を明確化し、各組織の段階において方針・計画の具体化を図り効率的かつ継続的な業務執行を確保する。
- ② 取締役会の監督機能の強化ならびに業務執行の機動性、有効性や効率性を図るため、業務執行機関として経営会議を設置し、経営に関する方針、経営戦略、事業計画、業務執行上の重要な事項を議論、決定するとともに、その内容を取締役に報告する。取締役会は業務執行機関の経営会議を監督し、重要事項の意思決定ならびに業務執行にかかわる重要な事項を決定する。

- ③ 担当分野の業務を権限と責任の明確化により迅速な業務執行を図るため、執行役員制度を導入する。適正かつ効率的な職務の遂行を確保するために、社内規程により各組織の責任者の権限と責任を明確にする。
 - ④ 業務の効率化および内部統制の有効性を推進するため、グループ全体の情報通信システムの推進を統括する組織を設置し、全体システムの最適化を図る。
- (5) 当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ① 当社およびグループ会社の取締役は、グループ会社の独自性を尊重しつつも、当社の経営方針・理念、『ソレキアグループ行動指針』などの基本方針を共有し、グループ会社に対してグループ全体の効率性、適正性、適法性に関する業務執行体制の整備のために必要な支援ならびに指導を実施する。
 - ② グループ会社は、事業を管理推進する部門との間で随時情報交換を行い、適正かつ効率性を確認する。
 - ③ 監査役は、グループ会社の取締役会、監査役との意見交換を行い、監査の適正を図る。
 - ④ 内部監査部門は、グループ会社の内部監査部門と連携し、グループ全体の内部監査を定期的実施し、その結果を定期的に経営会議に報告するとともに、グループ会社の取締役会、監査役に報告する。グループ会社の重要な事項については、当社の取締役会、監査役に報告する。
- (6) 監査役の職務を補助すべき従業員に関する事項および当該従業員の取締役からの独立性に関する事項
- ① 監査役監査の実効性を高め、監査業務を円滑に実施するために、監査役から要請がある場合、監査役の職務を補助する従業員を配置する。
 - ② 監査役からの要請により配置した従業員の人事に関する事項は、監査役の同意を要するものとし、当該従業員の独立性を確保するものとする。

(7) 監査役への報告に関する体制

- ① 当社およびグループ会社の取締役ならびに従業員等は、監査役の要請に応じて、定期的に、或いは随時に事業の運営や課題等の業務執行の状況について報告を行う。
- ② 当社およびグループ会社の取締役ならびに従業員等は、重要な法令および定款違反ならびに不正行為の事実、または会社に著しい損害を及ぼす事実が発生、または発生するおそれがあるときは、発見次第直ちに監査役に報告する。
- ③ 当社およびグループ会社の取締役ならびに従業員等が、前1号および2号に従い監査役への報告を行ったことにより、不利益な取扱いを受けることを禁止する。

(8) 監査役監査の実効性を確保するための体制

- ① 当社およびグループ会社の取締役は、監査役が取締役会、経営会議、その他重要な事項を決定する会議に出席する機会を提供する。また監査役はその関係文書等を閲覧できる。
- ② 監査役は、代表取締役、会計監査人と定期的な意見交換を行い、効果的な監査業務の遂行を図る。
- ③ 内部監査部門は、監査役との間において内部監査計画等の協議を行い、その監査結果について密接な情報交換および連携を行う。また、内部監査部門は社外監査役、社外取締役と定期的に情報交換を行い、監査業務の実効性を図る。

(9) 監査役職務執行により生ずる費用等の処理に係る方針に関する事項

- ① 監査役が必要と考える場合には、会社の費用において外部の専門家の助言を得ることができる。
- ② 監査役が職務の執行について生じる費用の支出を求めた場合、当該監査役の職務の執行に必要でないと認められる場合を除き、当社はその費用を負担する。

(10) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方ならびに体制

- ① 当社およびグループ各社は、社会の秩序・安全ならびに企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対して、その圧力に屈することなく、毅然とした態度で臨むものとし、これらの勢力からの要求を断固拒否し、一切の関係を持たないことを基本方針とする。
- ② 反社会的勢力への対応を迅速に行うため、対応統括部門を中心に、社外専門機関と日常より緊密に連携する。
- ③ 対応統括部門への外部情報を含む関係情報の集約、グループ内の定期的な啓発活動、反社会的勢力排除のための組織的対応の周知徹底等の体制を整備する。

6. 業務の適正を確保するための体制の運用状況

(1) コンプライアンス

コンプライアンスに関しては、コンプライアンス委員会によって、コンプライアンス体制の構築、維持、向上を図っております。また、すべての経営者、従業員等が国内外の法令の遵守はもとより、倫理に則った行動の指針となる『ソレキアグループ行動指針』を策定し、定期的に教育を実施しております。

(2) リスクマネジメント

『リスク管理規程』を制定して、リスク管理の全体最適を図るとともに、大規模災害を想定した「緊急時対応訓練」の実施や、事業継続計画（BCP）の整備を進めております。

(3) 内部統制

内部監査部門が、事業遂行上のリスク管理の有効性、適正性などを監査して、その結果を経営会議、監査役に適宜報告しております。また、監査役との間において内部監査計画等の協議を行い、その監査結果について密接な情報交換および連携を行うことで監査業務の実効性の向上を図っております。

(注) 本事業報告に記載の金額は、表示単位未満を切り捨てております。

また、比率は表示単位未満を四捨五入しております。

連 結 貸 借 対 照 表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	12,797,822	流 動 負 債	6,741,949
現 金 及 び 預 金	5,283,151	支払手形及び買掛金	3,851,447
受取手形及び売掛金	6,080,339	短 期 借 入 金	1,111,622
電 子 記 録 債 権	215,147	未 払 法 人 税 等	342,597
商 品	1,053,086	賞 与 引 当 金	351,700
仕 掛 品	88,105	役 員 賞 与 引 当 金	16,760
そ の 他	78,972	受 注 損 失 引 当 金	19,687
貸 倒 引 当 金	△979	そ の 他	1,048,134
固 定 資 産	2,438,837	固 定 負 債	1,390,763
有 形 固 定 資 産	1,066,749	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	82,906
建 物 及 び 構 築 物	359,778	退 職 給 付 に 係 る 負 債	1,246,725
工 具 、 器 具 及 び 備 品	85,514	資 産 除 去 債 務	59,967
土 地	620,313	そ の 他	1,164
そ の 他	1,143	負 債 合 計	8,132,713
無 形 固 定 資 産	32,846	(純 資 産 の 部)	
ソ フ ト ウ ェ ア	17,308	株 主 資 本	7,035,226
そ の 他	15,537	資 本 金	2,293,007
投 資 そ の 他 の 資 産	1,339,241	資 本 剰 余 金	2,359,610
投 資 有 価 証 券	287,205	利 益 剰 余 金	2,384,773
敷 金 及 び 保 証 金	456,100	自 己 株 式	△2,164
繰 延 税 金 資 産	535,449	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	68,718
そ の 他	67,135	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	86,244
貸 倒 引 当 金	△6,649	為 替 換 算 調 整 勘 定	△17,525
資 産 合 計	15,236,659	純 資 産 合 計	7,103,945
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	15,236,659

連 結 損 益 計 算 書

(2019年 4 月 1 日から)
(2020年 3 月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		24,213,392
売 上 原 価		19,784,899
売 上 総 利 益		4,428,492
販売費及び一般管理費		3,361,283
営 業 利 益		1,067,209
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	9,349	
受 取 家 賃	4,895	
受 取 手 数 料	3,482	
保 険 配 当 金	5,563	
そ の 他	3,573	26,864
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	8,064	
為 替 差 損	2,464	
そ の 他	3,999	14,529
経 常 利 益		1,079,544
税金等調整前当期純利益		1,079,544
法人税、住民税及び事業税	435,894	
法 人 税 等 調 整 額	△20,065	415,829
当 期 純 利 益		663,715
親会社株主に帰属する当期純利益		663,715

連結株主資本等変動計算書

(2019年 4 月 1 日から)
(2020年 3 月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	2,293,007	2,359,610	1,764,287	△1,401	6,415,503
当連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△43,229		△43,229
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			663,715		663,715
自 己 株 式 の 取 得				△762	△762
株主資本以外の項目の当連結会 計年度中の変動額(純額)					－
当連結会計年度中の変動額合計	－	－	620,485	△762	619,723
当 期 末 残 高	2,293,007	2,359,610	2,384,773	△2,164	7,035,226

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証券 評価差額金	為 替 換 算 勘 定	そ の 他 の 包 括 利 益 累計額合計	
当 期 首 残 高	110,011	△20,101	89,910	6,505,413
当連結会計年度中の変動額				
剰 余 金 の 配 当				△43,229
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益				663,715
自 己 株 式 の 取 得				△762
株主資本以外の項目の当連結会 計年度中の変動額(純額)	△23,767	2,575	△21,191	△21,191
当連結会計年度中の変動額合計	△23,767	2,575	△21,191	598,532
当 期 末 残 高	86,244	△17,525	68,718	7,103,945

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	12,692,619	流 動 負 債	6,730,928
現 金 及 び 預 金	5,159,046	買 掛 金	3,837,926
受 取 手 形	102,613	短 期 借 入 金	1,111,622
電 子 記 録 債 権	215,147	未 払 金	215,268
売 掛 金	5,973,162	未 払 費 用	245,277
商 品	1,053,086	未 払 法 人 税 等	342,515
仕 掛 品	94,622	未 払 消 費 税 等	169,347
前 払 費 用	40,069	前 受 金	382,647
そ の 他	55,851	預 り 金	41,674
貸 倒 引 当 金	△980	賞 与 引 当 金	348,200
固 定 資 産	2,511,878	役 員 賞 与 引 当 金	16,760
有 形 固 定 資 産	1,060,908	受 注 損 失 引 当 金	19,687
建 物	354,658	固 定 負 債	1,389,154
構 築 物	2,822	退 職 給 付 引 当 金	1,246,280
工 具、器 具 及 び 備 品	83,114	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	82,906
土 地	620,313	資 産 除 去 債 務	59,967
無 形 固 定 資 産	32,809	負 債 合 計	8,120,082
ソ フ ト ウ ェ ア	17,271	(純 資 産 の 部)	
電 話 加 入 権	15,537	株 主 資 本	6,998,170
投 資 そ の 他 の 資 産	1,418,160	資 本 金	2,293,007
投 資 有 価 証 券	287,205	資 本 剰 余 金	2,359,610
出 資 金	2,000	資 本 準 備 金	2,359,610
長 期 貸 付 金	285,699	利 益 剰 余 金	2,347,717
長 期 前 払 費 用	4,528	利 益 準 備 金	220,200
破 産 更 生 債 権 等	6,630	そ の 他 利 益 剰 余 金	2,127,517
繰 延 税 金 資 産	535,449	別 途 積 立 金	352,801
敷 金 及 び 保 証 金	455,782	繰 越 利 益 剰 余 金	1,774,715
保 険 積 立 金	30,156	自 己 株 式	△2,164
そ の 他	23,359	評 価 ・ 換 算 差 額 等	86,244
貸 倒 引 当 金	△212,650	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	86,244
資 産 合 計	15,204,497	純 資 産 合 計	7,084,415
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	15,204,497

損 益 計 算 書

(2019年 4 月 1 日から)
(2020年 3 月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		24,137,520
売 上 原 価		19,758,983
売 上 総 利 益		4,378,536
販売費及び一般管理費		3,305,250
営 業 利 益		1,073,286
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	9,911	
受 取 家 賃	4,895	
受 取 手 数 料	3,482	
保 険 配 当 金	5,563	
そ の 他	3,882	27,735
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	8,046	
為 替 差 損	3,811	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9,790	
そ の 他	3,976	25,624
経 常 利 益		1,075,396
税 引 前 当 期 純 利 益		1,075,396
法人税、住民税及び事業税	432,000	
法 人 税 等 調 整 額	△20,065	411,934
当 期 純 利 益		663,462

株主資本等変動計算書

(2019年4月1日から
2020年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本											
	資 本 金	資 本 剰 余 金				利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本 合 計	
		資 準 備 金	本 金	そ の 資 余	他 本 剰 利 余 金	資 剰 合 余 金 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 計	繰 越 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 計
当 期 首 残 高	2,293,007	2,359,610		－	2,359,610	220,200	352,801	1,154,482	1,727,484	△1,401	6,378,699	
当事業年度中の変動額												
剰余金の配当								△43,229	△43,229		△43,229	
当 期 純 利 益								663,462	663,462		663,462	
自己株式の取得										△762	△762	
株主資本以外の項目 の当事業年度中の変 動 額 (純 額)											－	
当事業年度中の変 動 額 合 計	－	－		－	－	－		620,233	620,233	△762	619,470	
当 期 末 残 高	2,293,007	2,359,610		－	2,359,610	220,200	352,801	1,774,715	2,347,717	△2,164	6,998,170	

	評価・換算差額等		純資産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	110,011	110,011	6,488,711
当事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△43,229
当 期 純 利 益			663,462
自己株式の取得			△762
株主資本以外の項目 の当事業年度中の変 動 額 (純 額)	△23,767	△23,767	△23,767
当事業年度中の変 動 額 合 計	△23,767	△23,767	595,703
当 期 末 残 高	86,244	86,244	7,084,415

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2020年5月15日

ソレキア株式会社

取締役会 御中

應和監査法人

東京都千代田区

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	澤 田	昌 輝	Ⓔ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	星 野	達 郎	Ⓔ

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ソレキア株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソレキア株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2020年5月15日

ソレキア株式会社

取締役会 御中

應和監査法人

東京都千代田区

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	澤 田	昌 輝	印
------------------------	-------	-----	-----	---

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	星 野	達 郎	印
------------------------	-------	-----	-----	---

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ソレキア株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第62期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、2019年4月1日から2020年3月31日までの第62期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 應和監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 應和監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年5月22日

ソレキア株式会社 監査役会

常勤監査役 真 野 利 啓 ㊟

監 査 役 川 野 佳 範 ㊟

監 査 役 石 原 和 彦 ㊟

監 査 役 奥 山 一 寸 法 師 ㊟

(注) 監査役川野佳範、監査役石原和彦及び監査役奥山一寸法師は会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の配当の件

剰余金の配当につきましては、株主の皆様への安定的な利益還元を図るとともに、財務体質の強化と将来の事業展開に備えるため、内部留保の充実に努めることを基本的な考え方としております。

このような考え方のもと第62期の期末配当につきましては、1株につき50円とさせていただきますと存じます。

期末配当に関する事項

- (1) 配当財産の種類
金銭
- (2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額
当社普通株式1株 金50円
総額 43,223,600円
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日
2020年6月29日

第2号議案 取締役12名選任の件

取締役全員（12名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役12名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式の数
1	こ ばやし よし かず 小 林 義 和 (1949年6月30日生)	1973年7月 当社入社 1984年11月 当社取締役 1987年11月 当社常務取締役 1988年11月 当社専務取締役 1992年6月 当社代表取締役副社長 1994年6月 当社代表取締役社長（現任） 2020年4月 当社経営戦略統括兼管理グループ担当兼経営企画室担当兼コーポレートサービス部担当兼ソレキア・アカデミー担当兼人財開発センター担当（現任） 【重要な兼職の状況】 ソレキア・プラッツ株式会社代表取締役会長	35,928株
2	こ ばやし ひで ゆき 小 林 英 之 (1951年11月4日生)	1976年4月 富士通株式会社入社 1989年12月 同社東支社システム統括部第一システム部プロジェクト課長 1994年12月 当社入社 1995年6月 当社取締役 1999年6月 当社常務取締役 2007年6月 当社専務取締役 2011年6月 当社取締役副社長 2015年6月 当社代表取締役副社長（現任） 2020年4月 当社監査部担当（現任）	31,681株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式の数
3	さききべじ 佐々木 啓二 (1955年9月26日生)	1990年6月 フリージアホーム株式会社 (現、フリージアハウス株式会社) 代表取締役 1991年12月 フリージア・マクロス株式会社 代表取締役社長 2001年6月 同社代表取締役会長 2009年9月 同社取締役会長 (現任) 2009年9月 夢みつけ隊株式会社代表取締役 (現任) 2014年2月 DAITO ME HOLDINGS CO.,LTD 董事長 (現任) 2014年11月 株式会社セキサク代表取締役 (現任) 2015年6月 技研興業株式会社取締役会長 (現任) 2016年5月 フリージアホールディングス株 式会社代表取締役 (現任) 2017年3月 株式会社ユタカフードバック代 表取締役 (現任) 2017年9月 当社取締役 2017年11月 当社管理グループ副担当兼管理 グループ長 2018年1月 技研ホールディングス株式会社 代表取締役 (現任) 2019年2月 株式会社協和コンサルタンツ社 外取締役 (現任) 2019年6月 当社取締役顧問 (現任) 2020年4月 当社管理グループ副担当兼海外 及び新規ビジネス (人財・開発) 担当兼管理グループ長 (現任) 【重要な兼職の状況】 フリージア・マクロス株式会社取締役会長 夢みつけ隊株式会社代表取締役 DAITO ME HOLDINGS CO.,LTD 董事長 株式会社セキサク代表取締役 技研興業株式会社取締役会長 フリージアホールディングス株式会社代表取締役 株式会社ユタカフードバック代表取締役 技研ホールディングス株式会社代表取締役 株式会社協和コンサルタンツ社外取締役	190,999株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式の数
4	にし がき まさ み 西 垣 政 美 (1953年1月2日生)	1973年3月 当社入社 1993年4月 当社C E 統括部関西C E 支店 京都C E 部長 2012年6月 当社西日本支社長代理兼スマート シティ推進プロジェクト室長 代理 2014年6月 当社取締役 2016年6月 当社常務取締役(現任) 2020年4月 当社営業部門統括兼コーポレー トサービス部副担当兼リスクマ ネジメント部担当兼ヘルスケア ソリューション事業部担当兼テ クノロジー・プロダクツ事業部 担当兼ネットワークビジネス事 業部担当兼西日本支社担当(現 任)	1,700株
5	ひ ぐち ゆう ぞう 樋 口 雄 二 (1964年1月23日生)	1983年4月 当社入社 2009年4月 当社長野支社営業統括部長兼諏 訪支店長 2016年6月 当社東日本支社長兼第一営業統 括部長 2018年6月 当社取締役 2019年6月 当社常務取締役(現任) 2020年4月 当社経営企画室副担当兼事業推 進部担当兼DX推進センター長 (現任)	900株
6	くに やす てつ じ 国 安 哲 史 (1958年7月23日生)	1981年4月 古河電気工業株式会社入社 2013年4月 同社監査部長 2014年6月 東京特殊電線株式会社取締役兼 執行役員経営企画部長、経理担 当 2016年6月 同社取締役兼執行役員経営企画 部・経理部担当(現任) 2019年6月 当社取締役(現任) 【重要な兼職の状況】 東京特殊電線株式会社取締役 株式会社トクデンプロセル社外取締役	一株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略 歴、当 社 における 地 位、担 当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する当社 の株式の数
7	たむらあきら 田 村 彰 (1946年7月23日生)	1970年4月 日本銀行入行 1978年6月 大蔵省（現、財務省）国際金融 局課長補佐（派遣） 1990年5月 日本銀行企画局調整課長 1992年5月 同行那覇支店長 1998年1月 同行電算情報局長 1998年4月 同行システム情報局長 2001年6月 総合警備保障株式会社常務取締役 2008年4月 同社代表取締役専務執行役員 2011年7月 株式会社おきぎん経済研究所ア ドバイザー（現任） 2012年4月 新潟総合警備保障株式会社顧問 （現任） 2015年6月 加賀電子株式会社社外取締役 （現任） 2019年6月 当社取締役（現任） 【重要な兼職の状況】 株式会社おきぎん経済研究所アドバイザー 新潟総合警備保障株式会社顧問 加賀電子株式会社社外取締役	300株
8	こんゆきひろ 昆 幸 弘 (1966年8月4日生)	1986年4月 フリージア・マクロス株式会 社入社 2004年4月 同社試験機器事業部副部長兼 副工場長（現任） 2015年6月 技研興業株式会社取締役（現任） 2017年9月 当社取締役（現任） 【重要な兼職の状況】 技研興業株式会社取締役	一株

候補者番号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、当 社 に お け る 地 位、担 当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する当社の株式の数
9	にし お 西 尾 貢 (1963年2月1日生)	2004年 6 月 技研興業株式会社入社 2012年 4 月 同社土木事業本部山梨営業所長 2015年 4 月 同社土木事業本部技術営業部 担当部長 2017年 6 月 同社取締役 (現任) 2017年 9 月 当社取締役 (現任) 2019年 6 月 日動技研株式会社取締役 (現任) 川崎建鉄株式会社取締役 (現任) 2020年 2 月 株式会社協和コンサルタンツ社 外取締役 (現任) 【重要な兼職の状況】 技研興業株式会社取締役 日動技研株式会社取締役 川崎建鉄株式会社取締役 株式会社協和コンサルタンツ社外取締役	一株
10	わ だ やま 和田山 栄 (1957年3月17日生)	1977年 4 月 当社入社 2006年 4 月 当社北関東サポート&サービス 統括部長 2012年 6 月 当社インフラサービス副事業グ ループ長 2015年 6 月 当社取締役 (現任) 2018年 4 月 当社インフラサービス事業グ ループ長 (現任)	2,200株
11	えん どう ひで あき 遠 藤 英 明 (1954年1月10日生)	1976年 4 月 富士通株式会社入社 2003年 4 月 同社情報メディア事業本部報道 メディアシステム開発統括部 プロジェクト統括部長 2005年11月 当社入社 2007年 4 月 当社第二システムサービス統括 部長兼システム部長 2016年 4 月 当社システムソリューション事 業グループ長兼第一システム統 括部長 2018年 6 月 当社取締役 (現任) 2019年 4 月 当社システムソリューション部 門統括兼システム事業推進部担 当兼システムソリューション事 業グループ長兼第一システム統 括部長兼システム部長兼東日本 支社アウトソーシングサービス 部担当 (現任)	1,500株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式の数
12	きく もり のぶ ひこ 菊 盛 信 彦 (1958年7月18日生)	1982年4月 富士通株式会社入社 2006年4月 同社北陸営業本部富山支店長兼高岡支店長 2009年4月 同社静岡支社長 2013年5月 同社公共地域営業グループビジネス推進本部長 2015年4月 株式会社富士通マーケティング執行役員ビジネスパートナー本部長 2018年4月 同社上席執行役員西日本ブロック長 2019年4月 当社入社 2019年6月 当社取締役(現任) 当社東日本支社担当兼ネットワークビジネス事業部長(現任)	500株

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間における特別の利害関係は、次のとおりであります。
- ①取締役候補者小林義和氏は、ソレキア・プラッツ株式会社の代表取締役会長を兼務しており、当社は同社へ業務委託等の取引関係および資金貸付をしております。
 - ②取締役候補者佐々木ベジ氏は、フリージア・マクロス株式会社の取締役会長を兼務しており、同社は当社を持分法適用関連会社としております。
 - ③取締役候補者国安哲史氏は、東京特殊電線株式会社の取締役および株式会社トクデンプロセルの社外取締役であり、当社は東京特殊電線株式会社との間に商品の仕入および販売の営業取引が、株式会社トクデンプロセルとの間に商品販売の営業取引がそれぞれあります。
 - ④その他の取締役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 取締役候補者国安哲史、田村 彰、昆 幸弘、西尾 貢の4氏につきましては、社外取締役候補者であります。
 3. 取締役候補者国安哲史、田村 彰、昆 幸弘、西尾 貢の4氏につきましては、経営者としての幅広い見識と豊富な経験を当社の経営に反映していただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。
 4. 国安哲史、田村 彰、昆 幸弘、西尾 貢の4氏につきましては、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、国安哲史および田村 彰の両氏は本総会終結の時をもって1年、昆 幸弘および西尾 貢の両氏は本総会終結の時をもって2年9ヶ月となります。
 5. 社外取締役候補者田村 彰氏は株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員要件を満たしており、同氏の選任が承認された場合には、独立役員として指定する予定であります。
 6. 当社は、取締役(業務執行取締役等を除く。)との間で、損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。社外取締役候補者国安哲史、田村 彰、昆 幸弘、西尾 貢の4氏が原案どおり選任されたと、当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を継続して締結する予定であり、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額となります。

第3号議案 監査役1名選任の件

監査役川野佳範氏は、本総会終結の時をもって辞任いたします。つきましては、今後新たな監査体制により、コーポレート・ガバナンスの強化を図るため、川野監査役の補欠として監査役1名の選任をお願いするものであります。

本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。なお、補欠として選任される監査役の任期は、当社定款の定めにより、退任する監査役の任期の満了する時までとなります。

監査役候補者は次のとおりであります。

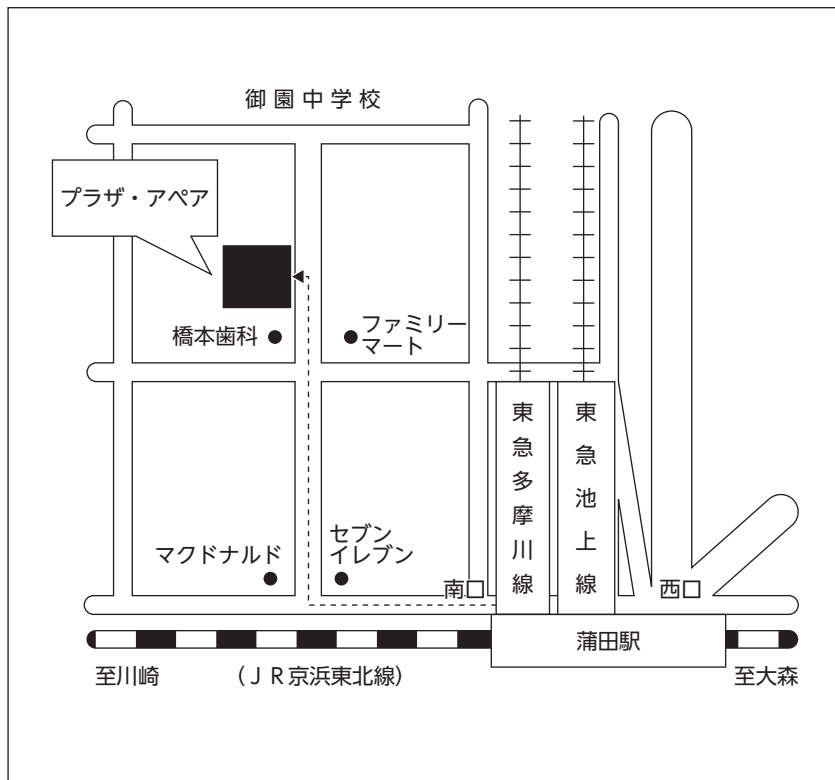
氏 名 (生年月日)	略 歴 、 当 社 に お け る 地 位 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する当社の株式の数
【 新 任 】 み よ し ひ ろ ゆ き 三 好 裕 之 (1973年12月23日生)	1997年4月 栗田工業株式会社入社 2004年12月 三優監査法人入所 2008年8月 公認会計士登録 2012年1月 三好公認会計士事務所開設 2016年6月 学校法人清水学園監事(現任)	一株

- (注) 1. 監査役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 監査役候補者三好裕之氏は、社外監査役候補者であります。なお、三好裕之氏は株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、同氏の選任が承認された場合には、独立役員として指定する予定であります。
3. 社外監査役候補者三好裕之氏につきましては、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する幅広い見識を活かして、当社の経営全般に対して指導および監査を行っていただくため、社外監査役として選任をお願いするものであります。
4. 当社は、社外監査役との間で、損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。社外監査役候補者三好裕之氏が原案どおり選任されますと、同氏は新たに当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結する予定であり、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額となります。

以 上

第62期定時株主総会会場ご案内図

会場 東京都大田区西蒲田八丁目3番5号
プラザ・アペア 2階 オリジア
電話 03 (3732) 4122



交通 J R 京浜東北線蒲田駅（南口） 下車徒歩約3分
東急（多摩川線・池上線）蒲田駅